

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 飯村 健一(非常勤)	県所管部課	農林水産部農地局農地整備課	
所在地	水戸市中河内町958番地の1	電話番号	029-227-0311	
ホームページURL	なし	E-mailアドレス	mn.nakagawaengan@ai.wakwak.com	
資本金(基本財産)	600,000	千円	設立年月日	平成6年3月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	50.0%
	2	水戸市	83,520	13.9%
	3	茨城町	63,540	10.6%
	4	ひたちなか市	59,010	9.8%
	5	常陸大宮市	33,270	5.5%
その他	4団体		60,660	10.1%
設立的	協会は、那珂川沿岸地域の農業生産基盤を強化し、本県農業の持続的かつ健全な発展を図り、もって国民への安定的な食料供給の確保ならびに耕作放棄の防止など、国土の保全に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内	容	
事業1	対策資金の造成・管理、農家負担軽減対策事業に係る助成金の交付	1,302	8,901	2,878	那珂川沿岸農業水利事業完了時の国営事業負担金償還に備え、土地改良負担軽減対策資金の造成、管理・運用を行うとともに、県営等のかんがい排水事業についても、当該資金を活用し、整備施設等の管理運営主体となる那珂川沿岸土地改良区に対して事業費負担金相当額を助成する。	
	全体事業に占める割合	4.0%	22.4%	8.7%		
事業2	管理運営主体の強化育成対策事業	9,800	9,800	11,600	那珂川沿岸土地改良事業により整備される施設の管理運営主体となる那珂川沿岸土地改良区に対し、造成された施設の適正な管理に向けた体制整備に要する経費等を助成する。	
	全体事業に占める割合	30.1%	24.6%	35.3%		
事業3	土地改良事業推進対策事業	5,000	5,000	2,200	那珂川沿岸土地改良事業の推進活動を行う那珂川沿岸農業水利事業推進協議会に対し、同事業の円滑な進捗を図り、食料供給力の高い農業生産基盤の整備を推進するための活動経費を助成する。	
	全体事業に占める割合	15.4%	12.6%	6.7%		
その他事業	事業1~3以外	16,432	16,124	16,225	営農改善について農業者への啓発を行い、事業推進を図る。 ①農業用水を有効利用するための推進活動(営農推進講演会の開催) ②畑地かんがいを活用した産地育成のための推進活動(現地研修会の実施) ③畑地かんがい営農モデル実証展示事業	
	全体事業に占める割合	50.5%	40.5%	49.3%		
全体事業		32,534	39,825	32,903	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会 から県民のみなさまへ >

当協会は、茨城県の県央8市町村にまたがる那珂川沿岸の広大な農地を対象に、公共性の高い基幹水利施設をはじめとする農業生産基盤の整備促進や、農業用水を活用する営農への改善のための各種啓発活動等により、農業や農村の振興、国民への安定的な食料供給、耕作放棄の防止による国土保全に寄与することを目的として、各種事業を実施しています。

当協会は、那珂川沿岸農業水利事業の早期効果発現に向けた取組を進めてまいりますので、皆様の御理解・御協力をお願いいたします。

平成27年2月 理事長 飯村 健一

[経営状況] 公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

(単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	33,000	40,194	33,894	△ 6,300	
	基本財産運用益	12,483	12,042	12,042	0	
	事業収益	0	0	0	0	
	受取補助金等	8,092	8,131	7,862	△ 269	
	その他収益	12,425	20,021	13,990	△ 6,031	受取負担金振替額の減
	経常費用	32,534	39,825	32,903	△ 6,922	
	事業費	18,498	26,048	18,866	△ 7,182	土改事業農家負担軽減交付金・土改区交付金の減
	管理費	14,036	13,777	14,037	260	
	うち役員人件費	6,224	6,241	6,151	△ 90	
	うち職員人件費	7,971	7,863	8,098	235	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	466	369	991	622	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	697	0	0	0	
経常外増減額	△ 697	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 231	369	991	622		
指定正味財産増減額	230,762	236,396	364,577	128,181	有価証券売却益等の増	
正味財産期末残高	4,965,127	5,201,892	5,567,460	365,568		
貸借対照表	資産合計	4,972,484	5,210,184	5,575,841	365,657	
	流動資産	28,893	29,676	30,234	558	
	固定資産	4,943,591	5,180,508	5,545,607	365,099	有価証券等の増
	負債合計	7,357	8,292	8,381	89	
	流動負債	260	674	241	△ 433	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	7,097	7,618	8,140	522	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	4,965,127	5,201,892	5,567,460	365,568	有価証券等の増	
基本財産充当額	602,283	602,283	602,283	0		
県財政関与状況	補助金	6,223	6,241	6,150	△ 91	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	6,223	6,241	6,150	△ 91	
	財政的関与の割合(%)	18.9%	15.5%	18.1%	2.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	0	65.4%	57.3%	△ 8.1	
管理費比率	管理費／経常費用	43.1%	34.6%	42.7%	8.1	
人件費比率	人件費／経常費用	43.6%	35.4%	43.3%	7.9	
自己収益比率	自己収益額／経常収益	43.3%	54.5%	46.3%	△ 8.2	
流動比率	流動資産／流動負債	11112.7%	4403.0%	12545.2%	8,142.3	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	18	3	18	3	18	3	0		
	計	19	3	19	3	19	3	0		
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0		
	一般職	1	0	1	0	1	0	0		
	嘱託・臨時職員等	1	0	1	0	1	0	0		
	計	2	0	2	0	2	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	19.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	1	0	0	1	40.0歳	プロパー職員平均給与(年額)
										1名のため個人情報となる給与は非公開 千円

[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会

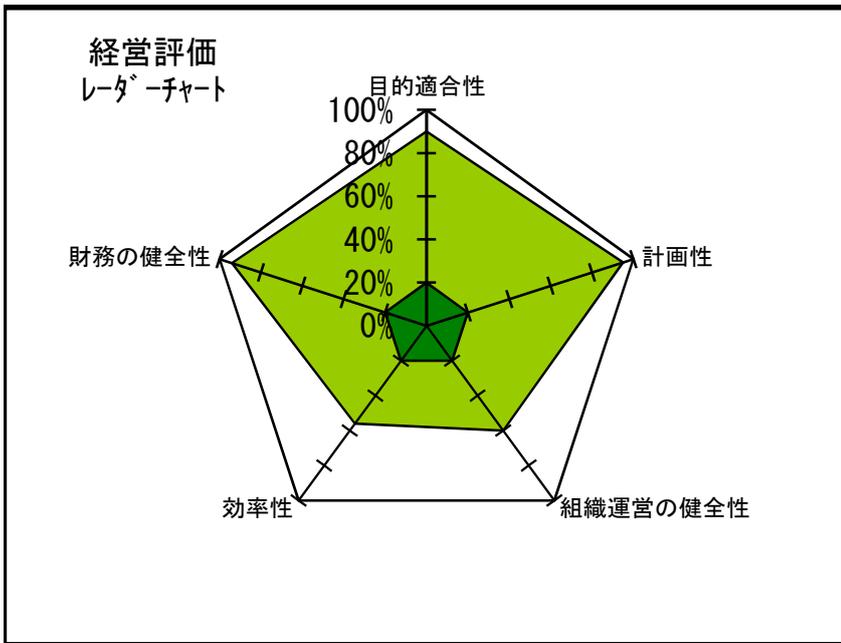
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	12	20	60%
効率性	10	10	18	56%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	46	75	95	79%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>那珂川沿岸地域の農業生産基盤を強化し、本県農業の持続的かつ健全な発展を図り、もって国民への安定的な食料供給の確保並びに耕作放棄の防止など、国土の保全に寄与することを目的とし、各種事業の推進を行うものであり、協会の目的に適合している。</p>	<p>協会の定款に規定する各種事業については、中・長期計画に基づき、毎年度の事業計画を作成し、理事会・評議員会にて審議・議決のうえ、計画的に実施している。</p>	<p>少人数による組織運営ではあるが、各自が協会の目的を十分に意識・理解したうえで積極的に研修等に参加し、適正に職務を遂行している。</p> <p>また、公認会計士と契約し、会計・経理業務について随時指導を受けている。</p>	<p>最少人数の中で効率的な運営に努めているほか、県に準じた給料カットを行うなど人件費の増加を抑制している。</p> <p>また、法人資産については、金利動向を踏まえて安全かつ有利な有価証券を取得し、効率的な運用を行っている。</p>	<p>協会の設立時と比較し、社会・経済状況は未だ金利が低迷している状態にあるが、国債等安全な有価証券での運用を行い、限られた予算の中で適正な事務執行に努力している。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>那珂川沿岸地域に不足している農業用水を供給するため、国営那珂川沿岸農業水利事業及び関連かんがい排水事業が、平成4年より実施されている。</p> <p>これらの事業は、用水の供給と併せ農地の基盤整備を実施することで、農業生産性の向上や用水を活用した高収益な農業の確立を目指している。</p> <p>当協会としても、事業が早期に完了して効果が発現できるよう、国・県等関係機関へ働きかけいくとともに、中・長期計画に基づいた各種事業を着実に実施し、農家負担軽減対策及び、基盤整備の促進に努めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
引き続き、法人の設立目的である公益目的事業を着実に実施すること。	国営那珂川沿岸農業水利事業の事業計画を踏まえて策定した「中・長期計画」に基づき、最終目標の達成に向けて、毎年度の事業を計画的に進めること。	公益法人会計・経理業務については、顧問の公認会計士の指導の下、適正に遂行すること。	事務を効率的に進め、人件費を含めた管理費の抑制に努めること。また、法人資産は、財産管理運用規程に基づき、安全かつ効率的に運用すること。	正味財産額が年々増えており、引き続き増額できるよう努力すること。また、退職給与引当資産について、今後も計画的に積立てを実施すること。
<p>法人担当課の意見</p> <p>中・長期計画に基づき、土地改良事業の早期効果発現と地元負担金の円滑な償還を目指して、引き続き事業を着実に実施されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 用水営農推進のための研修会・講演会の開催	回	3	3	3	3	100.0%	3
		2 農家負担金の軽減のための基金積立と造成	百万円	4,334	4,570	4,806	4,935	100.0%	5,300
	健全性	1 当期正味財産増減額	百万円	231	236	236	365	100.0%	365
		2 総資本利益率	%	4	4	4	6.5	100.0%	6
	効率性	1 職員一人当たりの当期正味財産増減額	百万円	116	118	118	183	100.0%	183
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する等
総合的所見等	<p>中・長期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、農家負担軽減対策や基盤整備の促進などの事業を適切に遂行されたい。</p> <p>また、推進協議会推進交付金や土地改良区育成交付金などについては、助成金交付規程に基づく適正運営とその執行状況の管理に努められたい。</p> <p>基金については、引き続き安全かつ効率的に運用されたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き、中・長期計画に基づき、適切な事業の遂行について指導していく。</p> <p>交付金事業については、交付規程に基づく適正な運営と、交付後の執行状況管理について指導していくとともに、基金についても、引き続き安全かつ効率的な運用に努めるよう指導していく。</p>